

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇 宜人

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長兼経理部長 小室 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長兼経理部長 小室 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	12,645	12,094	24,955
経常利益	(百万円)	352	30	359
四半期(当期)純利益	(百万円)	301	9	303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	311	291	375
純資産額	(百万円)	8,557	8,854	8,384
総資産額	(百万円)	19,245	19,126	19,437
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.35	0.14	4.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	45.8	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,514	1,034	1,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	273	145	460
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	221	382	399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,198	2,906	2,398

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	2.43	0.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどにより企業収益に改善が見られ、緩やかな回復が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが懸念されるなど、その先行きは未だ不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、円安の影響による原材料価格の上昇や根強い消費者の節約・低価格志向により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当グループでは基本方針に「垣根を越えたチームプレイ」と「変化に対応できる収益基盤づくり」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

また、「食の安全・安心」への社会の意識変化に対応すべく、社長直轄の「食の安全対策本部」を立ち上げ、各職場において食の安全に関するルールと基本動作の再確認と徹底のために、全員で業務の再点検を行いました。

営業面では、国産素材を約95%使用した「日本の食パン」など食パンの新製品3品を発売いたしました。また、当社のロングセラー商品である、もちもち食感が特徴のボンデスティックシリーズに、食べ切りサイズの5本入りを発売いたしました。従来の家庭向き7本入りの購買層とは違うお客様に好評を得て、売上の確保に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,577百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ97百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,556百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ462百万円の減収、その他の売上高は960百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円の増収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,094百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ551百万円の減収、前第2四半期連結累計期間比4.4%の減となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、販売数量の減少により売上高が落ち込む厳しい情勢で推移したことから16百万円の損失(前年同四半期は326百万円の営業利益)を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益125百万円、支払利息など営業外費用78百万円を計上した結果30百万円の利益(前年同四半期は352百万円の経常利益)、四半期純損益は、税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しなどにより9百万円の利益(前年同四半期は301百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、19,126百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ781百万円減少し、10,272百万円となりました。また、純資産は、退職給付に関する会計基準の適用による影響額などにより前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、8,854百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、2,906百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少110百万円などを計上しましたが、税金等調整前四半期純利益30百万円、減価償却費324百万円、売上債権の回収932百万円などにより1,034百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ479百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出130百万円などにより145百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ127百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額342百万円などにより382百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ160百万円の支出の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		69,299		3,305		3,659

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市千種区名駅4 9 8	23,146	33.40
細貝理栄	東京都大田区	5,926	8.55
細貝隆志	東京都大田区	5,624	8.11
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	2,379	3.43
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	2.10
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.04
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1 - 2 6 - 1	945	1.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 1	921	1.32
江崎阿紀子	愛知県一宮市	824	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	636	0.91
計		43,279	62.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,117,000	69,117	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	69,299,000		
総株主の議決権		69,117	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決1個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式694株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	59,000		59,000	0.08
計		59,000		59,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,945
受取手形及び売掛金	3,553	2,621
商品及び製品	52	93
仕掛品	21	25
原材料及び貯蔵品	354	262
繰延税金資産	63	45
未収入金	157	116
その他	66	90
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	6,705	6,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,623	2,591
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,504
工具、器具及び備品（純額）	123	114
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	272	241
建設仮勘定	33	32
有形固定資産合計	8,113	7,952
無形固定資産		
	90	120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,456
賃貸固定資産（純額）	3,324	3,308
その他	98	92
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	4,528	4,855
固定資産合計	12,732	12,928
資産合計	19,437	19,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	937
短期借入金	4,132	3,790
リース債務	51	52
未払消費税等	231	120
未払費用	1,125	1,134
未払法人税等	58	62
賞与引当金	85	47
その他	266	255
流動負債合計	6,997	6,399
固定負債		
リース債務	81	82
繰延税金負債	834	880
退職給付に係る負債	2,607	2,396
長期預り金	431	411
資産除去債務	101	102
固定負債合計	4,056	3,872
負債合計	11,053	10,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,250	1,451
自己株式	9	9
株主資本合計	8,206	8,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	563
退職給付に係る調整累計額	236	209
その他の包括利益累計額合計	81	354
少数株主持分	96	93
純資産合計	8,384	8,854
負債純資産合計	19,437	19,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,645	12,094
売上原価	8,814	8,610
売上総利益	3,830	3,484
販売費及び一般管理費	1 3,504	1 3,500
営業利益又は営業損失()	326	16
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
賃貸収入	80	80
その他	24	30
営業外収益合計	117	125
営業外費用		
支払利息	46	34
賃貸費用	27	25
その他	16	18
営業外費用合計	90	78
経常利益	352	30
税金等調整前四半期純利益	352	30
法人税、住民税及び事業税	44	45
法人税等調整額	3	33
法人税等合計	47	11
少数株主損益調整前四半期純利益	304	19
少数株主利益	3	9
四半期純利益	301	9

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	244
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	7	272
四半期包括利益	311	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	282
少数株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352	30
減価償却費	341	324
退職給付引当金の増減額（は減少）	65	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	6
賞与引当金の増減額（は減少）	5	37
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	46	34
売上債権の増減額（は増加）	646	932
たな卸資産の増減額（は増加）	89	47
前渡金の増減額（は増加）	6	1
仕入債務の増減額（は減少）	92	110
未払消費税等の増減額（は減少）	50	111
未払費用の増減額（は減少）	161	8
その他	20	16
小計	1,484	1,091
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	45	28
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	62	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	263	130
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	1	7
無形固定資産の取得による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	5	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	142	342
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67	27
自己株式の純増減額（は増加）	-	0
少数株主への配当金の支払額	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,018	507
現金及び現金同等物の期首残高	2,179	2,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,198	1 2,906

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.0%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.0%から32.3%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は69百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額は47百万円減少、その他有価証券評価差額金は22百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運送費	1,626百万円	1,620百万円
給料及び諸手当	718	747
賞与引当金繰入額	81	62
退職給付費用	41	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,237百万円	2,945百万円
預入期間が3か月超の定期預金	39	39
現金及び現金同等物	3,198	2,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円35銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	301	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	301	9
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,239	69,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。